随意契約結果及び契約の内容

業	務	の	名		称	R4構造物工事における3次元データを用いた出来形管理検討業務
業	務		概			本業務は、構造物工事における基礎工の適用工法拡大(打込 杭工法、回転杭工法)に向けた検討、出来形管理要領および監 督・検査要領の素案作成、場所打杭工における出来形管理の フォローアップ、中小建設業におけるICT普及促進を図る検 討を行うものである。
び	にその	所 属	する	る部	並局地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番加1 支出負担行為担当官 北海道開発監理部長 柘植 紳二郎 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 山本 巧宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号 岡村 次郎 新潟県新潟市中央区美地 日本 1 日本
契	約	年	月		日	令和 4年 7月 1日
契	約	業	者	ŕ	名	一般社団法人 日本建設機械施工協会
契	約 業	者	の	住	所	東京都港区芝公園三丁目5番8号機械振興会館内
契	約		金		額	43,890,000円(税込み)
予	定		価		格	44,319,000円(税込み)
随建	意契約に	よる	こと	とし	た 由	本業務は、構造物工事における基礎工のICT機器を活用した出来形管理手法を検討するものである。 本業務を履行するにあたっては、ICT機器の用途や特性、ICT機器を活用した出来形管理手法のみならず、土木工事の施工方法や出来形管理手法など幅広い知識や経験といった高い技術力が必要不可欠である。 このことから、上記の要件等を兼ね備えている者である事業者を特定予定者とし、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記の要件を兼ね備えている唯一の者である事業者と契約を行うものである。
業	務		場		所	関東地方整備局管内及び発注者の指示する箇所
業	種		区		分	土木関係建設コンサルタント業務
履	行 期	間	(自)	令和 4年 7月 2日
履	行 期	間	(至)	令和 5年 3月17日
備					考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。